

屋久島における観光不況の影響と協力金：離島観光の宿命

著者	萩野 誠
雑誌名	奄美ニューズレター
巻	39
ページ	14-19
URL	http://hdl.handle.net/10232/24198

■研究調査レビュー

屋久島における観光不況の影響と協力金

—離島観光の宿命—

萩野 誠（鹿児島大学法文学部）

1. はじめに

衝撃的なニュースが平成 27 年 3 月 8 日南日本新聞紙上で報道された。荒川登山バス料金の屋久島観光協会による不正流用である。荒川登山バスは、廃ガス規制のために実施された縄文杉・荒川線車両規制にともない運行されている。このバス料金は単なるバス運行費だけではない。車両規制に対する協力金、トイレ管理等の利用目的が明記され、協力金が含まれているⁱ。これを観光協会が流用したのである。

以前より、屋久島では協力金を島民は免除という不思議なルールのもと、ヤクスギランド・白谷雲水峽を含め、二重、三重にとっていた。協力金は山岳部トイレ問題や登山道の整備などの目的のために観光客から徴収していたわけであるが、すべての協力金にトイレ管理が目的のなかに含まれている。そのうち自動車の荒川登山バスチケットの観光協会委託販売の 11 月売上約 600 万円を観光協会の赤字補てんとして流用したことが露見したわけである。報道後、観光協会の役員が個人的に資金を返済したときいているが、それならば、最初から赤字を負担すればよかつたはずである。そして、たとえ少額であっても、環境保全のために不便な登山バスを利用し、協力金も支払った観光客に謝罪の公告をホームページ等でおこなうべきである。未だ見受けられない。

非常に残念なのは、屋久島において観光産業が成立する過程で、自然環境が国立公園という公共財であり、国民のものであることが理解されているとはいえないことである。現状では、あたかも屋久島の自然を島民の財産であると考えているようである。世界自然遺産登録というのは、国民の財産を世界の財産（遺産）として公開することである。それを島民の財産であり、財産を利用させるために利用料金をとるという非常に私的財としての理解が蔓延しており、その結果が赤字補てんに流用するという論外な行動をひきおこしたといわざるをえない。

このような状況を踏まえつつ、本稿では、屋久島の現状を分析し、今後の屋久島観光産業の動向を見据えてみたい。

2. 東日本大震災（2011 年）後の屋久島観光について

屋久島観光は、登山に近い縄文杉ルート日帰りコースを中心として成り立ってきた。このコースは、往復 8 時間の山岳部の登山であり、登山の経験がなく、縄文杉をみたいという一般の観光客にとって体力の限界に近く、当初よりガイドツアーとして運用されてきたのである。

ガイド業が屋久島観光の牽引役となったことはいうまでもなく、縄文杉ガイドが屋久島

観光産業の主力となったわけである。屋久島のガイド料金は、スキューバダイビングと同じ、一人あたりの料金となっている。現在、ガイド料金は実質値下げしているといわれているが、シーズン中、一日あたり5万円以上を稼ぐガイドもいて、このサービス業がかなり付加価値の高いものであったことはいままでのない。そして、このガイドの所得が屋久島島内を循環することで、観光産業が基幹産業として出現したわけである。

しかし、近年、東日本大震災以降の観光自粛とともに、屋久島観光が量的に減少しており、これがさまざまな屋久島経済に影響をあたえていることは間違いない。屋久島観光にとって初めての不況の到来である。

表1は、環境省屋久島国立公園事務所が公表しているデータである。あきらかに、震災の年より、入山数が10万人を切っている。それに先立って、入島数は2007年の40万人をピークとして下落が始まっており、入山数も実は2008年をピークとして下落している。つまり、屋久島観光ブームが収まっていくなかで、震災によって観光客数の下落が加速されたとみてとれる。

表1 屋久島主要山岳部の入山者数と入島数（単位人）

年		入山数			入島数	入山者比率		
		縄文杉方面	宮之浦岳方面	計		縄文杉比率	宮之浦岳比率	
2006	H18	63,237	14,416	77,653	333,224	23.3%	19.0%	4.3%
2007	H19	67,074	14,839	81,913	406,387	20.2%	16.5%	3.7%
2008	H20	92,609	16,482	109,091	385,987	28.3%	24.0%	4.3%
2009	H21	91,015	14,707	105,722	327,861	32.2%	27.8%	4.5%
2010	H22	89,623	10,626	100,249	333,219	30.1%	26.9%	3.2%
2011	H23	82,620	10,677	93,297	319,736	29.2%	25.8%	3.3%
2012	H24	83,862	12,211	96,073	307,120	31.3%	27.3%	4.0%
2013	H25	83,466	12,087	95,553	302,167	31.6%	27.6%	4.0%
2014	H26	74,402	11,423	85,825	285,575	30.1%	26.1%	4.0%

資料 環境省屋久島国立公園各種資料

<http://www.env.go.jp/park/yakushima/data/index.html>

注 2013年より、宮之浦岳方面のカウンターが稼働しておらず、2012年入島数に対する宮之浦岳比率である4.0%をあてて、宮之浦岳方面の入山者を推計した。

3. 屋久島観光業不況のシミュレーション

これをおおまかなシミュレーションをすることによって経済的な影響をみてみよう。シミュレーションの条件等は、表2のようにになっている。

表2の条件で観光に関わる需要額を計算すると、表3のようになる。2008年に46.2億円あった直接需要が、2013年には37.4億円にまで激減していることがわかる。このシミ

ュレーションには交通業および商業売上は計算していないが、これ以上の落ち込みになっていることがわかるだろう。それにしてもピーク時との差額が11億円以上というのは深刻な観光不況が訪れていることがあきらかであるⁱⁱ。

表3においては、平成20年度の鹿児島県産業連関表の簡易ツールを利用して、誘発額を算出した。厳密にいうと、この分析ツールを利用することは、アウトラインしか確認できないが、本稿の目的である屋久島観光需要の動向をみるために利用している。

まず、生産額誘発額であるが、ピーク時からみて14億以上の減少となっている。民宿の経営が厳しいとの声をよくきくが、まさに、これを裏付けているだろう。また、島内交通バスの山岳部便数の減少など、如実にこの影響を受けていることがわかる。粗付加価値誘発額については、これまたあくまでもアウトラインということで比較してみると、表4のようになる。ピーク時を2008年として2014年と比較した。

表4をみるかぎり、付加価値額としての屋久島町総生産は約20億円縮小しているが、第3次産業は若干約5億円伸びているということがわかる。サービス産業は、第3次産業に対してほぼ30%で推移している。

他方、これを表3で示した観光業の粗付加価値誘発額と対比してみると、粗付加価値誘発額が約8億円減少し、町総生産額の比率を2008年7.8%から2014年6.0%に落としている。つまり、本稿で定義した観光業は屋久島町経済のなかで、相対的に影響力を下げきており、観光業の粗付加価値誘発額の減少がそのまま町総生産の減少の大きな要因になっていることがわかる。つまり、観光業が屋久島の基幹産業であり、これが屋久島町全体の経済動向を左右する構造が形成されているのである。

また、表3にもどり、雇用者所得をみてみよう。ピーク時から393百万円の減少となっている。約4億の所得が失われたわけである。それは就業者数でもっとも顕著となっている。ピーク時と比較して、**182人**の雇用が失われた。ガイド業は基本的に個人業に近いものがほとんどである。したがって、失業者が顕在化し、社会問題となることは少ない。しかし、実質的な失業者が182人も生まれていることは、深刻な社会問題といってもよいだろう。従業員182人の企業が倒産したのである。屋久島町は人口約13,500人、世帯数約6,300、15～65歳人口が約7,600人、この島での182人の就業者減は看過できない。緊急事態といってもよい。

表2 シミュレーション条件

シミュレーション手法	平成20年鹿児島県産業連関表：簡易分析ツール https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/renkan/i-o_toolh17-03.html
一人当たり消費額	縄文杉登山 ￥20,000 : ガイド料、宿泊2泊等 宮之浦岳登山 ￥0 その他入島客 ￥10,000 : 宿泊2泊等 これらをすべて対個人サービスとして計算した

表3 屋久島観光需要の動向

単位 (百万円・人)

年	直接効果	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	就業者 誘発数
2006	3,820	4,849	2,769	1,323	613
2007	4,586	5,821	3,324	1,588	736
2008	4,621	5,866	3,349	1,600	742
2009	4,042	5,130	2,929	1,399	649
2010	4,122	5,232	2,988	1,427	662
2011	3,917	4,972	2,839	1,356	629
2012	3,788	4,808	2,745	1,311	608
2013	3,735	4,741	2,707	1,293	600
2014	3,486	4,424	2,526	1,207	560
2014年とピ ーク時の差	-1,136	-1,441	-823	-393	-182

表4 付加価値ベースのアウトライン

単位 百万円

年	町総生産			町総生産にしめる観光業粗 付加価値誘発額の割合
		第3次産業	サービス業	
2008	43,029	31,568 73.4%	9,619 22.4%	7.8%
2014	41,984	32,077 76.4%	9,937 23.7%	6.0%

出所 鹿児島県の統計、市町村所得推計より

<http://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/201202.html>

4. 深刻な観光不況のなかでの諸問題

屋久島の現状をみるために、非常にラフな推計をしてみた。しかし、屋久島自体が観光産業を基幹産業としており、それが今回の観光客・入島数の減少によって打撃をうけていることがわかっただろう。さらに、以下のような点も指摘できよう。

第1に、今回の不況を論ずるときに、屋久島の観光客が一巡したという評価がある。表1でわかるように、入島数が減少しても縄文杉方面の入山者の割合は変化がない。縄文杉を何度もみたいという観光客はわずかであると考えられるので、屋久島は初めてである観光客は依然として存在し、入島しているのである。つまり、縄文杉ルートは観光のメインであることには変わりがない。新規の観光客は存在している。

第2に、失業者数および雇用者所得減については、ヒアリングのなかで実質稼働ガイドが100名前後になったという情報を得ているが、まさに、これを反映している。

第3に、このような不況は、観光産業を基幹産業とした島嶼地域にとっては必然的に発生するものである。鹿児島県でも観光統計をとると、90%以上が県内観光客である。屋久島は離島の宿命として、外部、とくに県外からの観光客から成り立っている。このような観光の場合、外部からの所得の持ち込みが発生し、経済効果も高いものとなるが、外部のマクロ的な外的要因による観光客の変動の幅が多く、今回の不況のような事態が常時発生

する。

以上のように、今回の不況にまつわる概要がわかってきたが、これが冒頭に述べた協力金の二重三重の徴収という事態および協力金の流用などの問題の根源にある。ここで提言も含めて、指摘してみよう。

第1に、ガイド業は個人開業である場合が多く、不況に対する公的資金援助などが難しい。そのために、穿った言い方を敢えてするならば、協力金の増設、これをもって失業者を雇用するという図式が類推できる。つまり、不況対策として協力金をあてにしている感がある。協力金の徴収にともない人員を配置し、協力金を人件費としてあてるという構造は、旧財団法人国立公園協会においても批判されていた点である。つまり、屋久島の協力金は不況対策、失業者対策事業の側面があることは否定できないだろう。その結果、不況になって経営の厳しい観光協会の赤字に補填するなどのことがなんの抵抗もなくおこなわれたのである。

第2に、ガイド業の法人化が進んでいない点を指摘したい。観光業の不況ならば、不況対策を観光客の協力金から得るのではなく、国・県などの行政の制度の適用を促進することである。一つの道がガイド業の法人化であり、さまざまな経済団体への加入である。ガイドが個人業でいる限り、公的な資金援助は難しく、結局、不透明な資金による不況対策に頼らざるをえないのである。

第3に、自治体等は、屋久島町の規模でこれだけの不況が生まれていることを把握しているのだろうか。屋久島町の経済規模であるなら、今回の不況では緊急雇用対策がなされていい状況である。その緊急対策が平成28年度から導入される入山料であるというなら、非常に稚拙であり、観光客に対する裏切りといってもよい。

5. むすび：遺産概念の再構築

縄文杉ルートメインの観光からの変化が今生まれている。NHKのTV放送による百名山復活によって、縦走ルートへの観光客の増加という質的变化が見受けられる。宮之浦岳縦走ルートが新たな観光ルートとして注目を浴びているのである。

本年5月16日(土)～17日(日)に筆者は、淀川小屋に滞在したが、5月16日には30名以上の登山客が宿泊していた。全員縦走に向った。また、2日間にガイドツアーの団体だけでも15人前後のグループが4グループ縦走ツアーを実施しており、大型バスが送迎していた。これはNHK『グレートトラバース 日本百名山一筆書き踏破』ⁱⁱⁱによって復活した百名山ブームによるものらしい。縄文杉もルートに含まれるが、百名山・宮之浦岳も新たな観光ルートとなろうとしている。

ただし、縦走ルートは、ガイドの技量が要求される。もっとも過酷なのはツアー客の食料を山岳部まで担ぎあげるという作業である。縄文杉ルートに比べて、格段の重量増がなされている。また、初心者のツアー参加も見られるため、リスク管理能力も要求される。これはブームに終わるのかどうか、まだ判断はできないが、明らかにガイドの淘汰が進むことが予想できるし、縦走ルートのガイドは個人業では対応できないことも明らかである。

冒頭では、観光業が基幹産業となった屋久島は、もう一度自然遺産の意味を考えなおす時期に直面していることを考えなければならないことは指摘してきたが、観光業を経営的な視点からみて、企業体として当然のことをおこなうことを強く願いたい。

第1に、世界の遺産であり、それを観光業に結びつけ、基幹産業まで成長させたことは評価に値する。しかし、観光業特有の好不況の変動を自然資産利用料として徴収すること

は本末転倒である。むしろ、他の観光地がとっている観光客の減少を留めるためのキャンペーンや企画をおこなうべきなのである。どこの業界が不況のうちに価格をつりあげるようなことをするだろうか。むしろ、客単価が下がることを念頭にさまざまなサービスパック等を考え、観光客を少しでも増やす戦略を練るはずである。つまり、屋久島の観光業界には経営という概念が欠如しているといわざるをえない。京都が冬の極寒の時期に観光客をいかに呼び寄せる努力を続けてきたか、この不況を乗り切っているか、経営者として、参考にさせていただきたい。

第2に、屋久島全体の協力金全体の流れは不透明であり、屋久島全体に巨額の資金が流れていることは覗える。相当な金額の協力金が集められたのにも関わらず、すべてのトイレがエコトイレになったという話はいつまでもきかない。観光産業を維持するならば、観光客のニーズに答えることが肝心である。協力金を払う観光客は、トイレ問題を理解していて、彼らにとっても必要なものだと考えたからである。顧客の要望を実現できない産業がいつまでも存続できると考えているとしたら、大きな誤解か、悪意のある楽観主義である。業界全体、観光協会として、600万円の赤字補てんができるのだから、せめて年にエコトイレを1箇所新設することは可能ではないか。赤字補てんも大事だろうが、その前に観光客のニーズに応えなければ屋久島町の観光業の将来はないということを認識してほしい。

以上のように、屋久島の観光業は初めての不況に直面している。そのための対策が稚拙であったといってもいいだろう。だからこそ、自然を資産ではなく、世界の遺産として見直すこと、観光業を事業体、経営体として見直すことが望まれている。観光客あつての屋久島になったことは間違いないのだから。

また、これから世界自然遺産登録をめざしている南西諸島、奄美大島にも、今回の観光業の不況はいい教材となるだろう。好不況の影響を受けやすい観光業、そして、そこでの観光業界のあり方など、これから覚悟しなければならない問題を提供しているのだ。

i 車両規制に関する協力金については以下の URL を参照。

http://www.yakushima-town.jp/sangaku-syaryou/index.php?action=pages_view_main&page_id=13

ii ちなみに、2014年の農業生産は付加価値ベースで1,113百万円であり、本稿で定義した観光業にはるかに及ばないことは理解しておかなければならない。

iii <http://www.nhk.or.jp/greattraverse/>